

建設工事紛争取扱状況について（平成25年度）

平成26年 7月15日
中央建設工事紛争審査会

建設工事紛争審査会は、建設工事の請負契約に関する紛争を裁判によらずに簡易・迅速・妥当に解決するために、建設業法に基づいて国土交通省及び各都道府県に設置されている裁判外紛争処理機関です。詳細については国土交通省のホームページを参照して下さい。

アドレス

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_mn1_000101.html

第1表 申請件数及び取扱件数

(単位：件)

年度	手続別	中央審査会		都道府県審査会		合計	
		申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数	申請件数	取扱件数
19	あっせん	7	11	27	33	34	44
	調停	47	70	99	161	146	231
	仲裁	6	37	30	59	36	96
	計	60	118	156	253	216	371
20	あっせん	8	8	28	41	36	49
	調停	27	62	83	141	110	203
	仲裁	11	36	21	63	32	99
	計	46	106	132	245	178	351
21	あっせん	6	7	24	36	30	43
	調停	51	67	83	121	134	188
	仲裁	11	28	25	66	36	94
	計	68	102	132	223	200	325
22	あっせん	9	13	29	40	38	53
	調停	25	53	64	106	89	159
	仲裁	6	20	19	65	25	85
	計	40	86	112	211	152	297
23	あっせん	6	7	19	29	25	36
	調停	30	48	86	124	116	172
	仲裁	5	17	18	63	23	80
	計	41	72	123	216	164	288
24	あっせん	3	6	7	17	10	23
	調停	40	60	67	114	107	174
	仲裁	7	17	31	72	38	89
	計	50	83	105	203	155	286
25	あっせん	4	4	13	17	17	21
	調停	43	71	64	114	107	185
	仲裁	6	14	15	55	21	69
	計	53	89	92	186	145	275

(取扱件数＝前年度繰越件数＋当年度申請件数)

土地・建設産業局建設業課紛争調整官室
担当：井浦 TEL 03-5253-8111 (内線24761)
直通03-5253-8279
FAX 03-5253-1554

第2表 紛争処理申請の類型別状況

(1) 当事者類型別

当事者類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 個人発注者→請負人	14	26	32	35	46	32
b 法人発注者→請負人	8	15	9	10	17	12
c 請負人→個人発注者	1	2	20	22	21	14
d 請負人→法人発注者	11	21	16	17	27	19
e 下請負人→元請負人	18	34	12	13	30	21
f 元請負人→下請負人	1	2	1	1	2	1
g その他	0	0	2	2	2	1
計	53	100	92	100	145	100

注 「下請負人→元請負人」又は「元請負人→下請負人」には、それぞれ「第2次下請負人→第1次下請負人」又は「第1次下請負人→第2次下請負人」等の類型を含む。

(2) 工事種類別

工事種類	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 建築工事	31	59	76	83	107	74
b 土木工事	7	13	13	14	20	13
c 設備工事	6	11	1	1	7	5
d 電気工事	9	17	1	1	10	7
e その他	0	0	1	1	1	1
計	53	100	92	100	155	100

(3) 紛争類型別

紛争類型	中央審査会		都道府県審査会		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a 工事瑕疵	14	26	27	29	41	28
b 工事遅延	0	0	6	7	6	4
c 工事代金の争い	11	21	37	40	48	33
d 工事代金の解除の争い	7	13	4	4	11	8
e 下請代金の争い	18	34	11	12	29	20
f その他	3	6	7	8	10	7
計	53	100	92	100	145	100

第3表 手続別紛争処理状況

(単位：件)

		あっせん			調停			仲裁			合計		
		中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計	中央	都道府県	計
前年度からの繰越件数 (a)		0	4	4	28	50	78	8	40	48	36	94	130
今年度の申請件数 (b)		4	13	17	43	64	107	6	15	21	53	92	145
今年度の取扱件数 (a+b)		4	17	21	71	114	185	14	55	69	89	186	275
今年度の終了件数		2	15	17	38	81	119	4	24	28	44	120	164
内	あっせん・調停成立	2	5	7	19	30	49	-	-	-	21	35	56
	打ち切り	0	6	6	16	43	59	-	-	-	16	49	65
	取下げ	0	4	4	3	8	11	-	-	-	3	12	15
	あっせん・調停しない	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0
訳	仲裁判断	-	-	-	-	-	-	4	13	17	4	13	17
	うち和解的仲裁判断	-	-	-	-	-	-	(1)	(7)	(8)	(1)	(7)	(8)
	期日内和解	-	-	-	-	-	-	0	4	4	0	4	4
	その他	-	-	-	-	-	-	0	7	7	0	7	7
次年度繰越件数		2	2	4	33	33	66	10	31	41	45	66	111

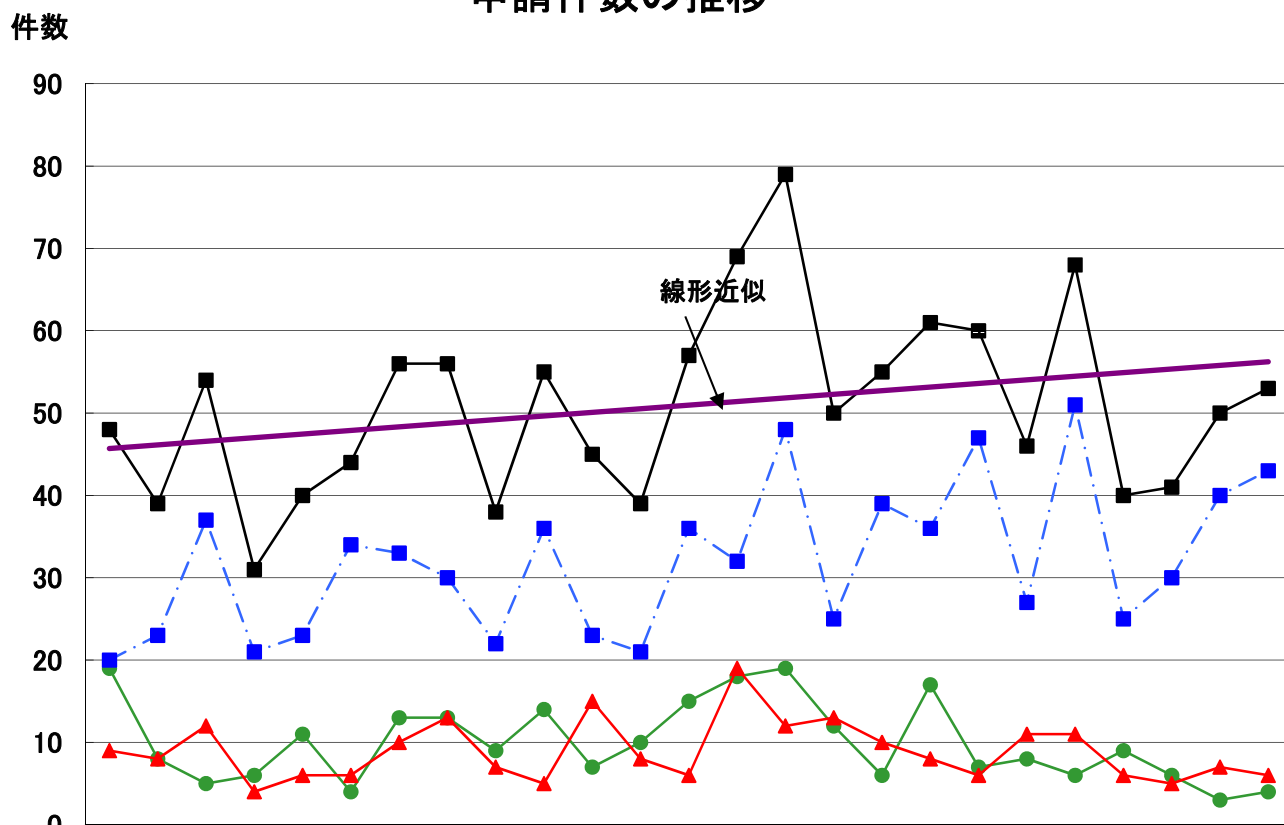
中央建設工事紛争審査会における紛争処理の現況について

平成 26 年 7 月
中央建設工事紛争審査会事務局

1. 申請事件件数・取扱事件件数

平成 25 年度の申請事件の件数は 53 件（前年度比 3 件増）であり、前年度からやや増加した（前年度比 6% 増）。

申請件数の推移



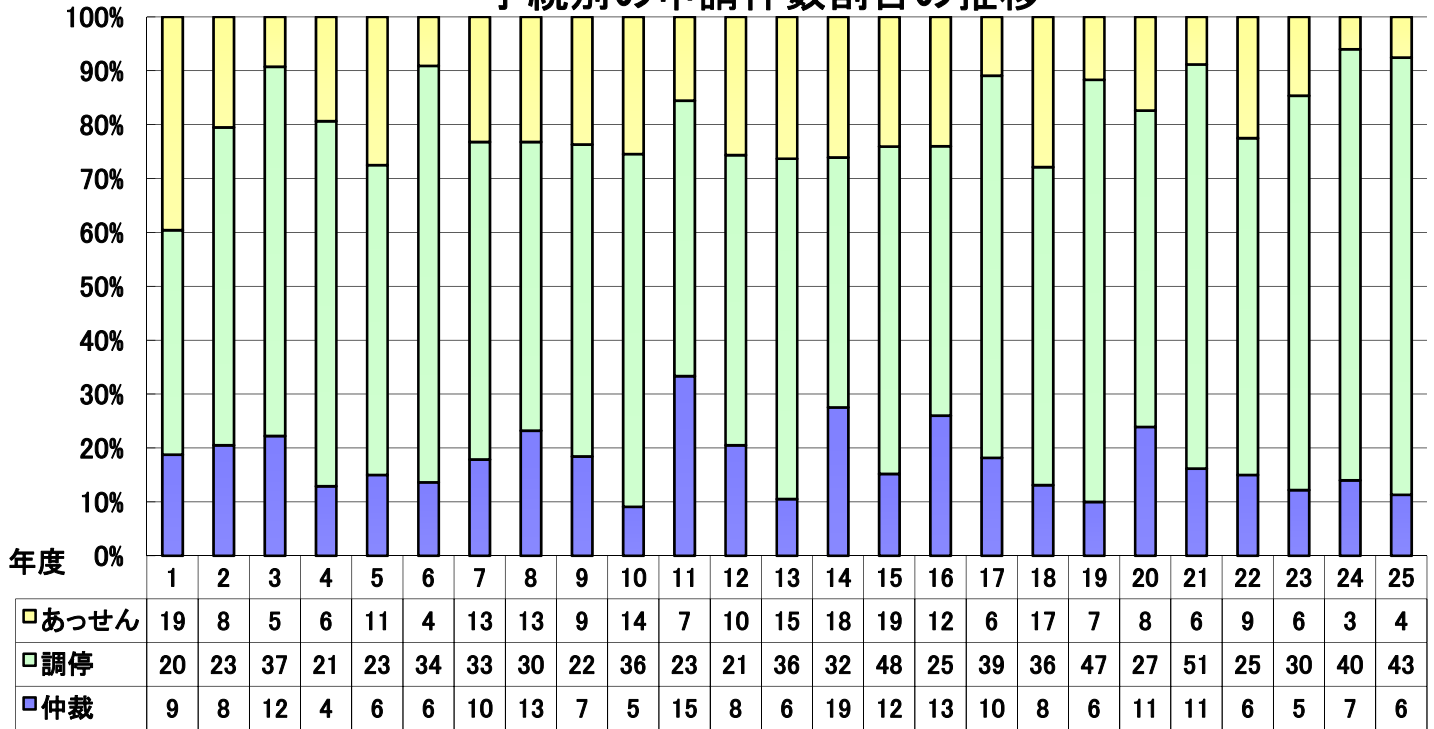
年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
● あっせん	19	8	5	6	11	4	13	13	9	14	7	10	15	18	19	12	6	17	7	8	6	9	6	3	4
■ 調停	20	23	37	21	23	34	33	30	22	36	23	21	36	32	48	25	39	36	47	27	51	25	30	40	43
▲ 仲裁	9	8	12	4	6	6	10	13	7	5	15	8	6	19	12	13	10	8	6	11	11	6	5	7	6
■ 総計	48	39	54	31	40	44	56	56	38	55	45	39	57	69	79	50	55	61	60	46	68	40	41	50	53

平成25年度の手続別申請件数は、あっせんが4件（8%）、調停が43件（81%）、仲裁が6件（11%）となった。

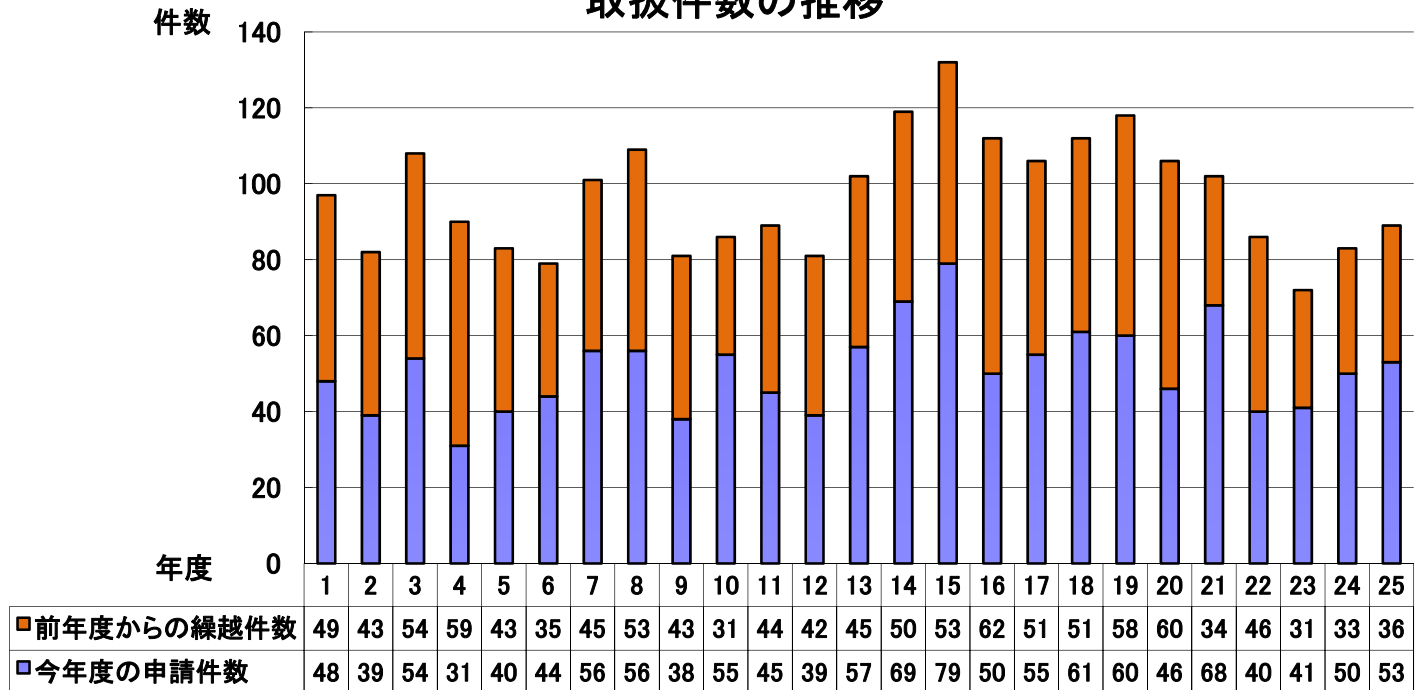
それぞれ前年度の申請件数と比較して、あっせんが33%増、調停が8%増、仲裁が14%減となっている。

なお、今年度の申請件数に前年度からの繰越件数を加えた取扱件数は、89件（同約7%増）となった。

割合 手続別の申請件数割合の推移



取扱件数の推移



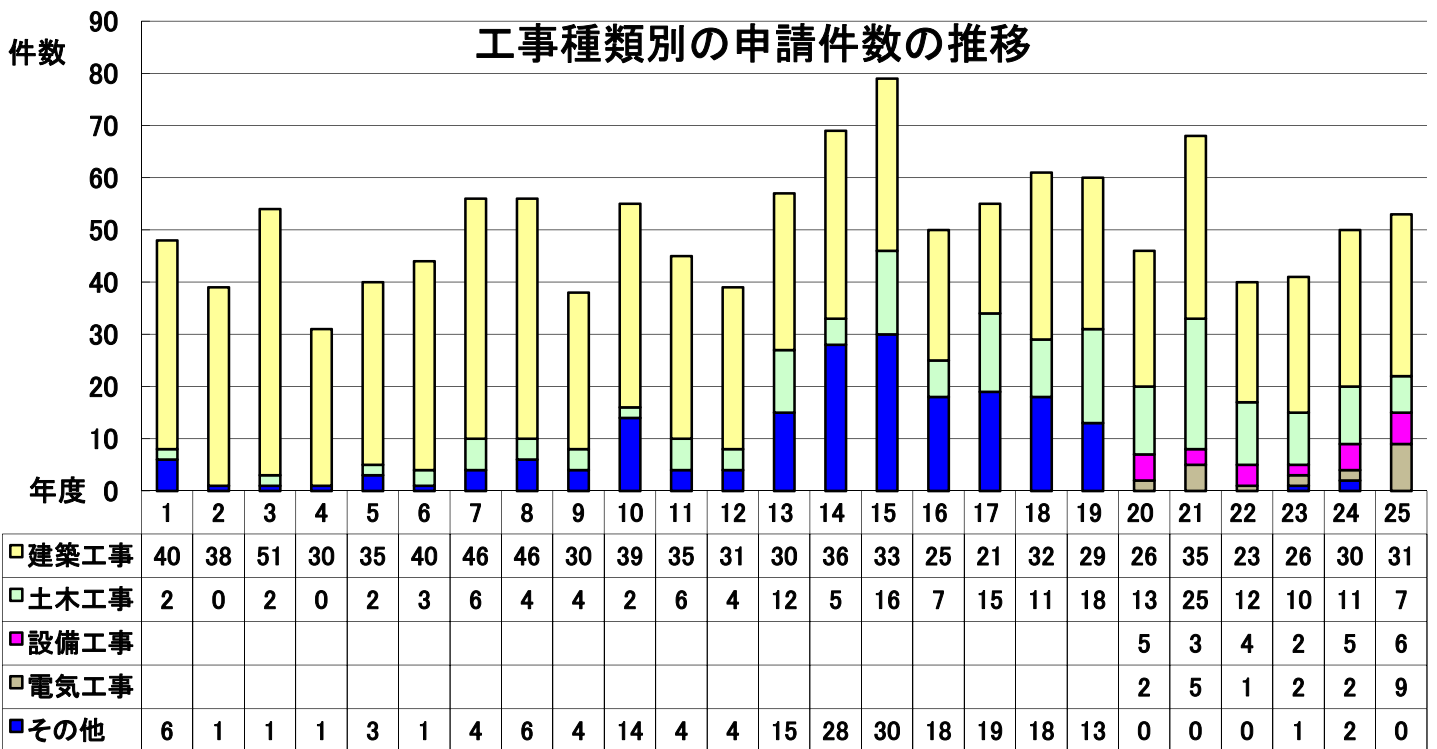
2. 申請事件件数の累計別分析

(1) 工事種類別

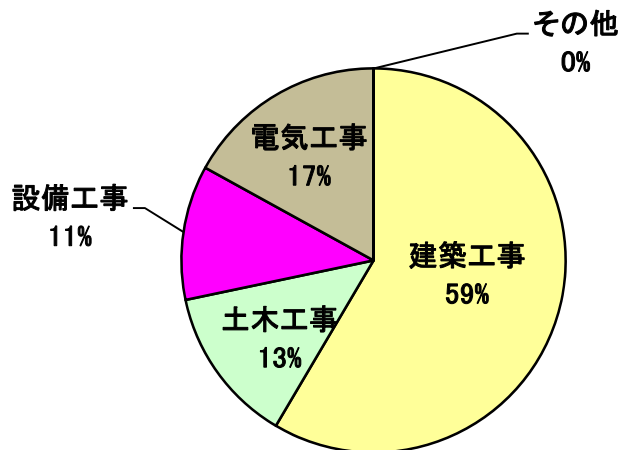
平成25年度の工事種類別申請件数は、建築工事が31件（59%）、土木工事が7件（13%）、設備工事が6件（11%）、電気工事が9件（17%）、その他が0件（0%）となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、建築工事が3%増、土木工事が36%減、設備工事が20%増、電気工事が350%増となっている。

※平成20年度より、「その他」を「設備工事」、「電気工事」、「その他」に細分類した。



平成25年度工事種類別内訳

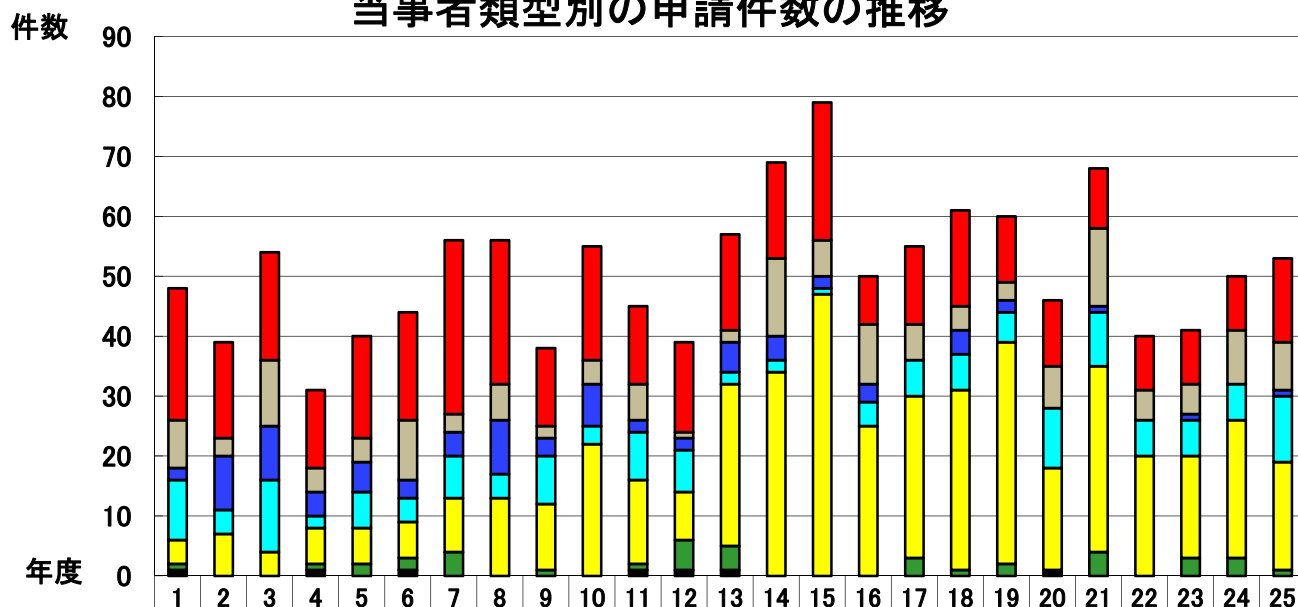


(2) 当事者類型別

平成25年度の当事者類型別申請件数は、下請負人→元請負人が18件（34%）、個人発注者→請負人が14件（26%）、請負人→法人発注者が11件（21%）となった。

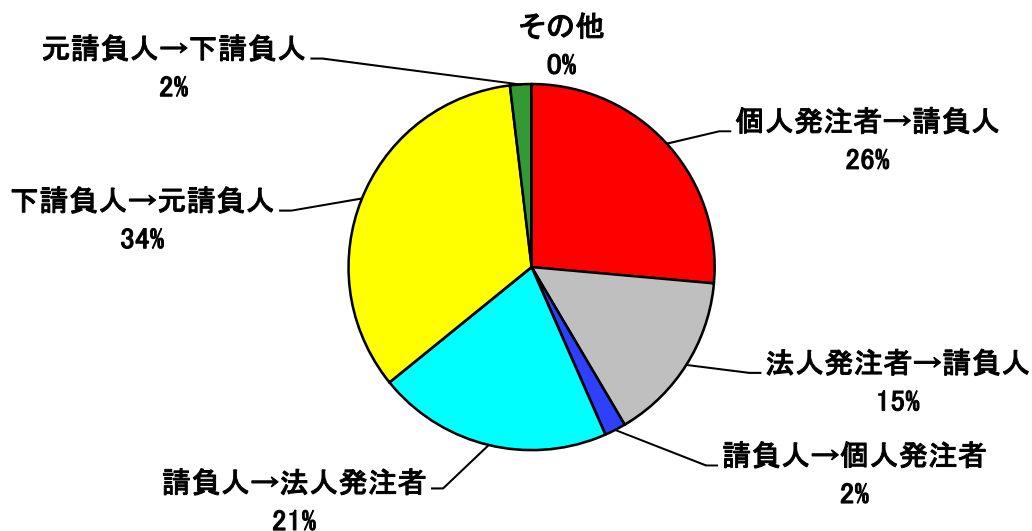
それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請負人→元請負人が22%減、個人発注者→請負人が56%増、請負人→法人発注者が83%増となった。

当事者類型別の申請件数の推移



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
個人発注者→請負人	22	16	18	13	17	18	29	24	13	19	13	15	16	16	23	8	13	16	11	11	10	9	9	9	14
法人発注者→請負人	8	3	11	4	4	10	3	6	2	4	6	1	2	13	6	10	6	4	3	7	13	5	5	9	8
請負人→個人発注者	2	9	9	4	5	3	4	9	3	7	2	2	5	4	2	3	0	4	2	0	1	0	1	0	1
請負人→法人発注者	10	4	12	2	6	4	7	4	8	3	8	7	2	2	1	4	6	6	5	10	9	6	6	6	11
下請負人→元請負人	4	7	4	6	6	6	9	13	11	22	14	8	27	34	47	25	27	30	37	17	31	20	17	23	18
元請負人→下請負人	1	0	0	1	2	2	4	0	1	0	1	5	4	0	0	0	3	1	2	0	4	0	3	3	1
その他	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

平成25年度当事者類型別内訳

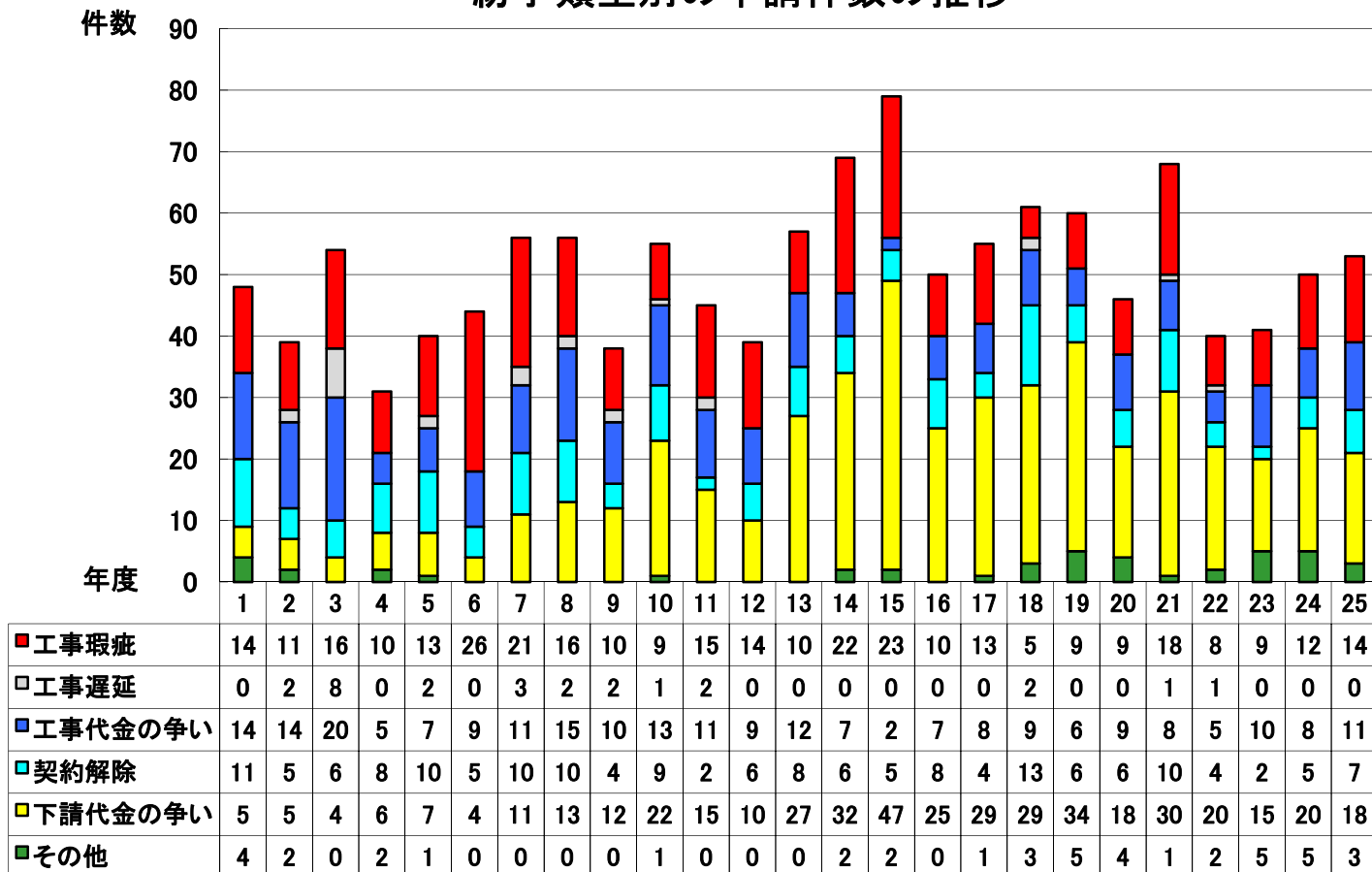


(3) 紛争類型別

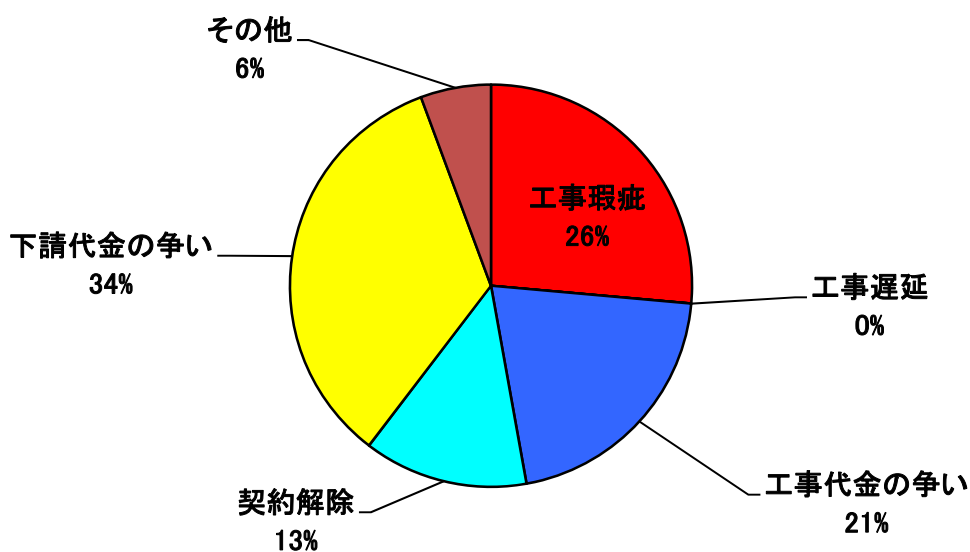
平成25年度の紛争累計別申請件数は、下請代金の争いが18件(34%)、工事瑕疵が14件(26%)、工事代金の争いが11件(21%)となった。

それぞれ前年度の申請件数と比較して、下請代金の争いが10%減、工事瑕疵が17%増、工事代金の争いが38%増となっている。

紛争類型別の申請件数の推移



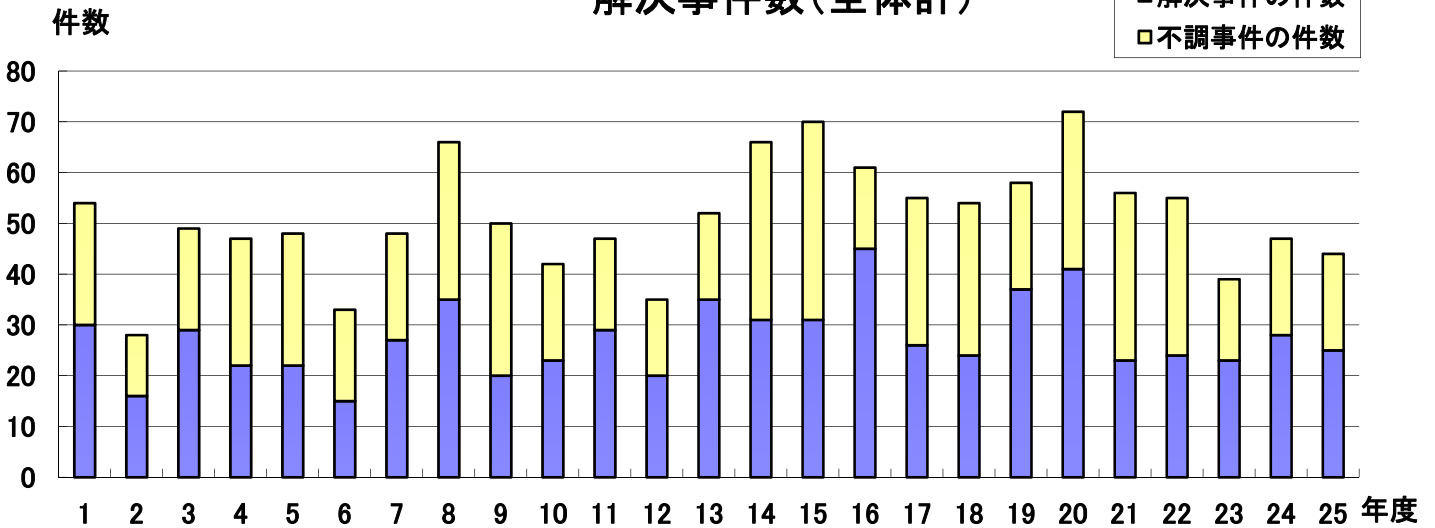
平成25年度紛争類型別内訳



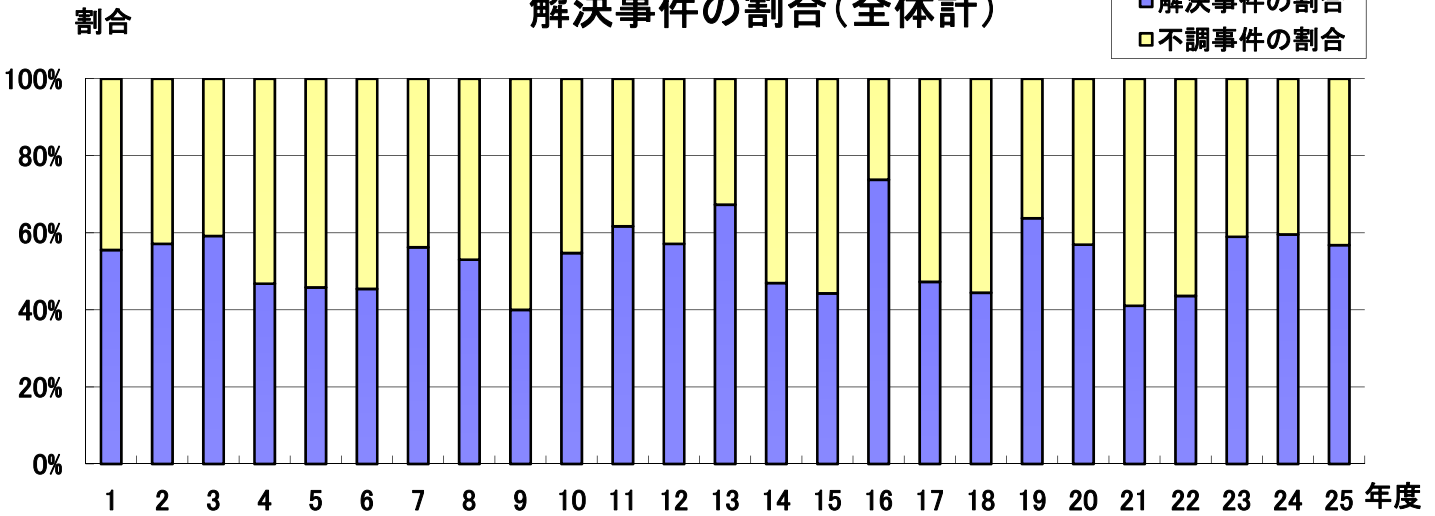
3. 終了事件件数

平成25年度の終了事件の件数は44件（前年度比6%減）であり、そのうち解決した事件は25件（構成比約57%）であった。
 解決した事件の割合（解決率）は、前年度と比較して3%減となった。

解決事件数(全体計)



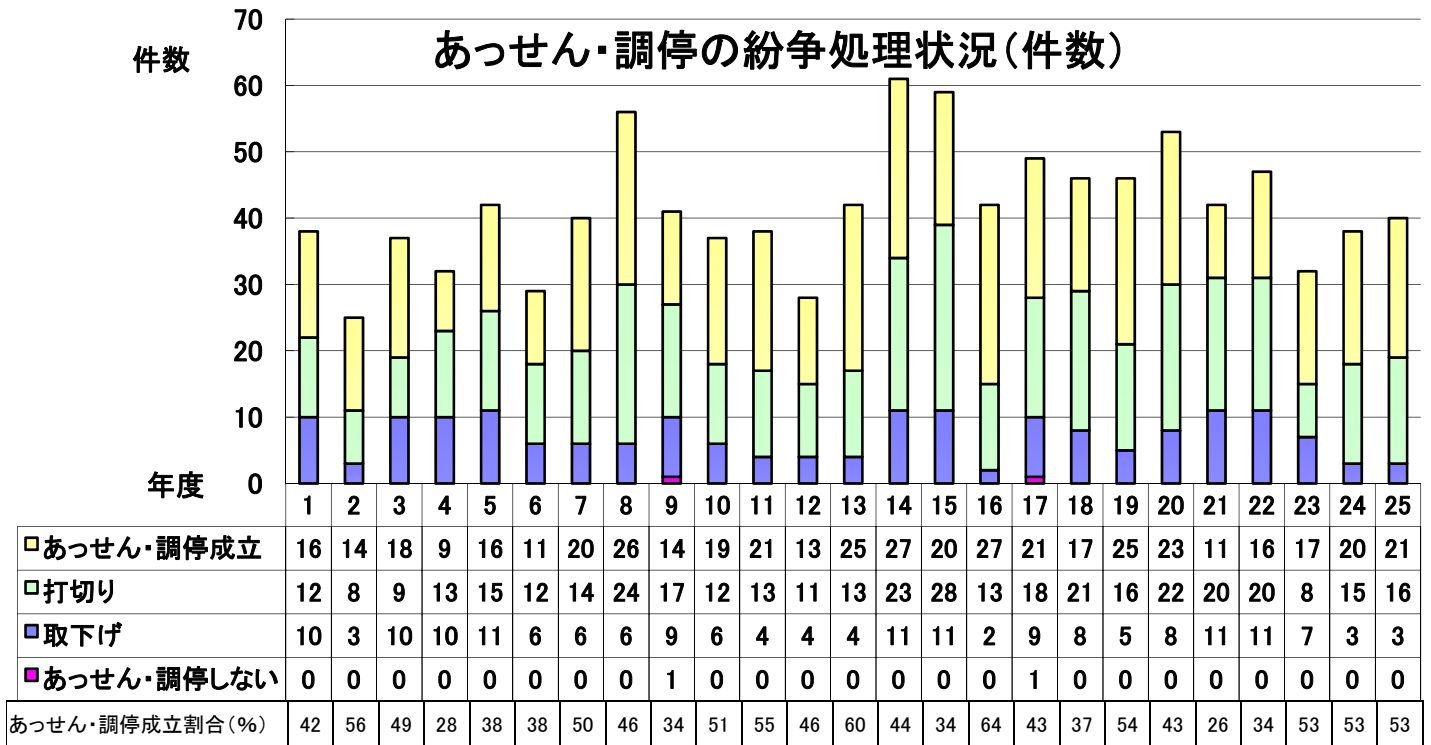
解決事件の割合(全体計)



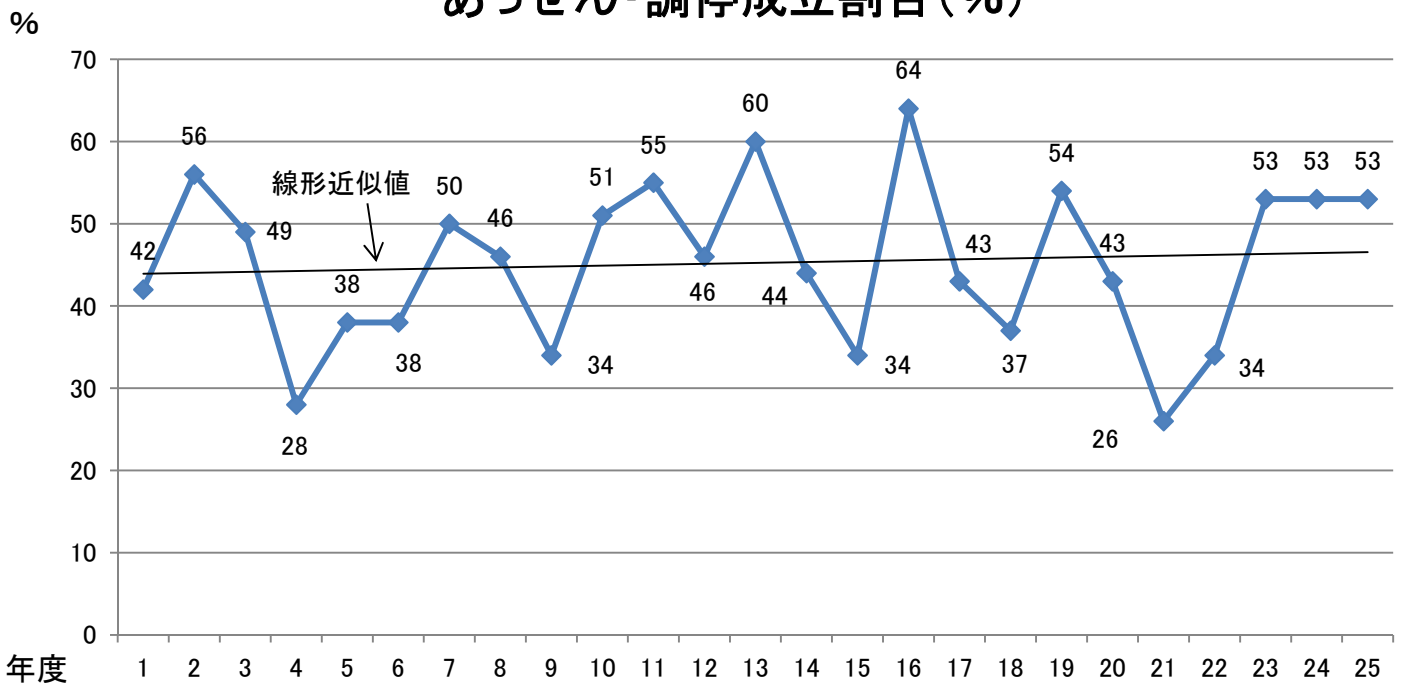
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
解決事件の割合	0.56	0.57	0.59	0.47	0.46	0.45	0.56	0.53	0.40	0.55	0.62	0.57	0.67	0.47	0.44	0.74	0.47	0.44	0.64	0.57	0.41	0.44	0.59	0.60	0.57
不調事件の割合	0.44	0.43	0.41	0.53	0.54	0.55	0.44	0.47	0.60	0.45	0.38	0.43	0.33	0.53	0.56	0.26	0.53	0.56	0.36	0.43	0.59	0.56	0.41	0.40	0.43
終了事件の件数	54	28	49	47	48	33	48	66	50	42	47	35	52	66	70	61	55	54	58	72	56	55	39	47	44
合計	30	16	29	22	22	15	27	35	20	23	29	20	35	31	31	45	26	24	37	41	23	24	23	28	25
あっせん・調停成立	16	14	18	9	16	11	20	26	14	19	21	13	25	27	20	27	21	17	25	23	11	16	17	20	21
仲裁判断	8	2	9	12	6	3	2	4	4	2	6	6	7	3	7	17	5	4	12	16	12	7	5	7	4
期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0

平成25年度の終了事件のうち、あっせん・調停の終了件数は40件（前年度比5%増）であり、そのうちあっせん・調停が成立したものは21件（構成比53%）であった。また、仲裁の終了件数は4件（前年度比43%減）であり、そのうち仲裁判断がなされたものは3件（構成比75%）、和解的仲裁判断がなされたものは1件（構成比25%）であった。

あつせん・調停の紛争処理状況(件数)

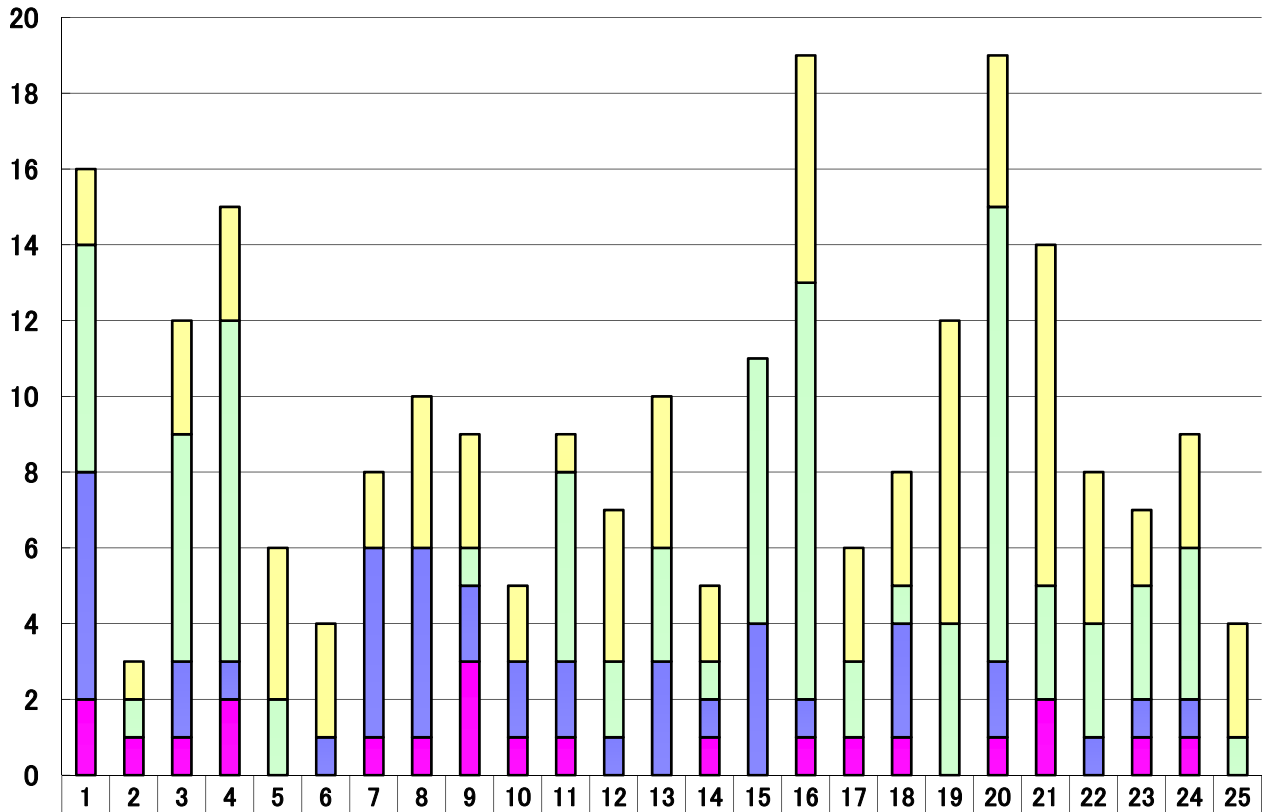


あつせん・調停成立割合(%)



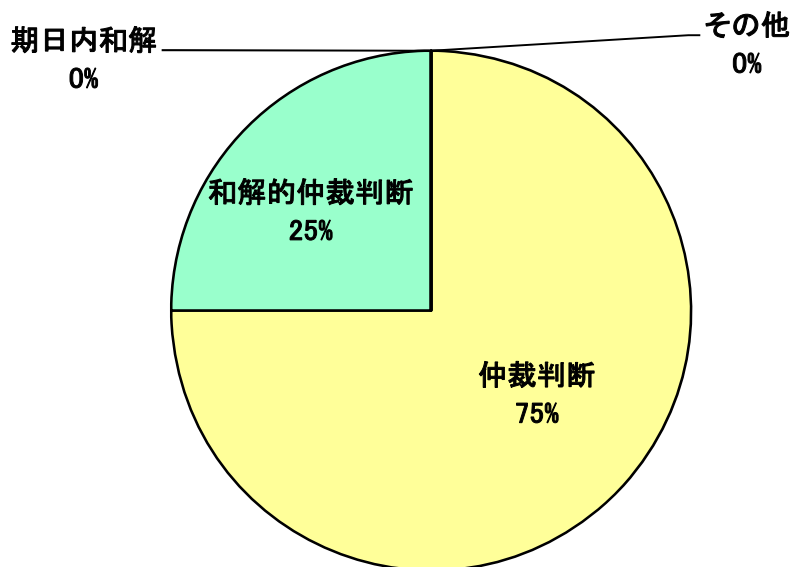
仲裁の紛争処理状況(件数)

件数



□ 仲裁判断	2	1	3	3	4	3	2	4	3	2	1	4	4	2	0	6	3	3	8	4	9	4	2	3	3
□ 和解的仲裁判断	6	1	6	9	2	0	0	0	1	0	5	2	3	1	7	11	2	1	4	12	3	3	3	4	1
□ 期日内和解	6	0	2	1	0	1	5	5	2	2	2	1	3	1	4	1	0	3	0	2	0	1	1	1	0
□ その他	2	1	1	2	0	0	1	1	3	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0	1	2	0	1	1	0

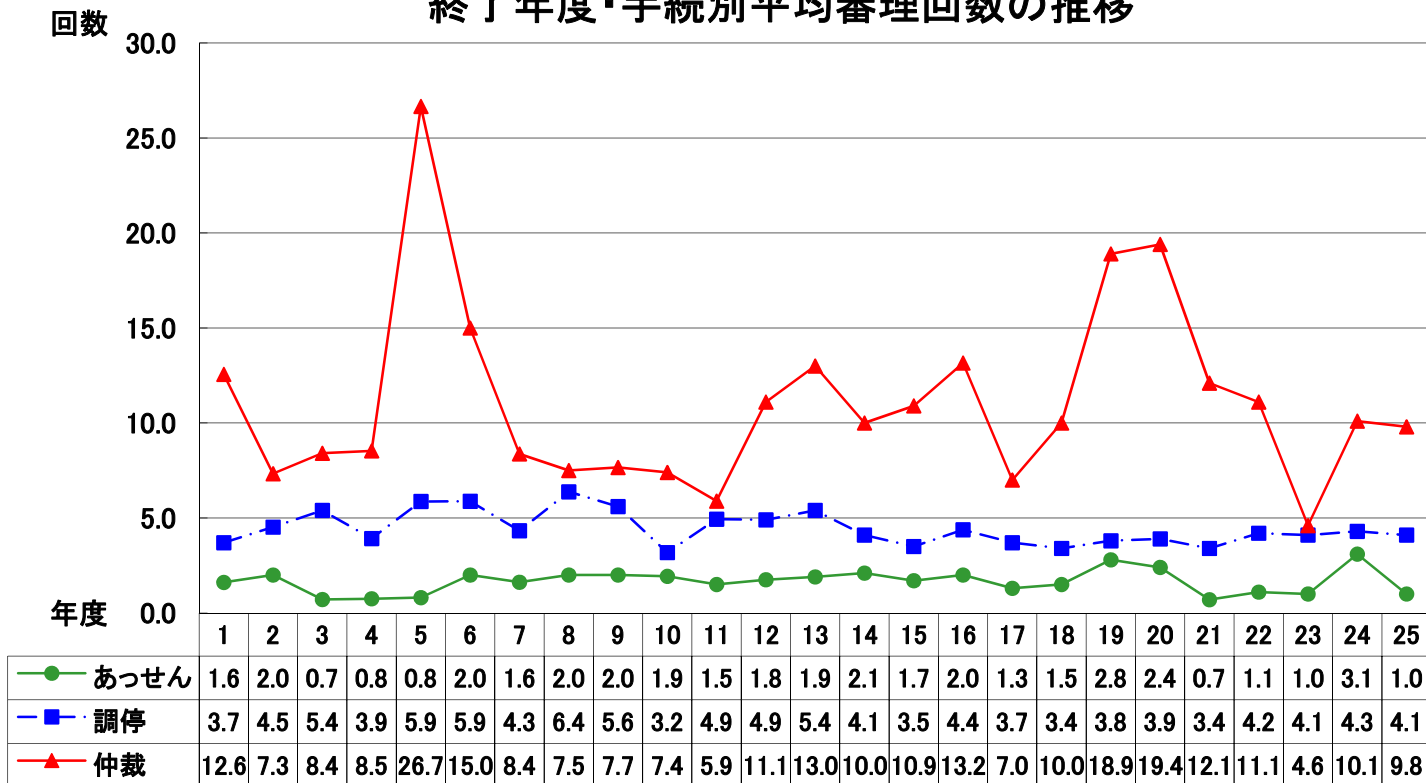
平成25年度仲裁の紛争処理状況



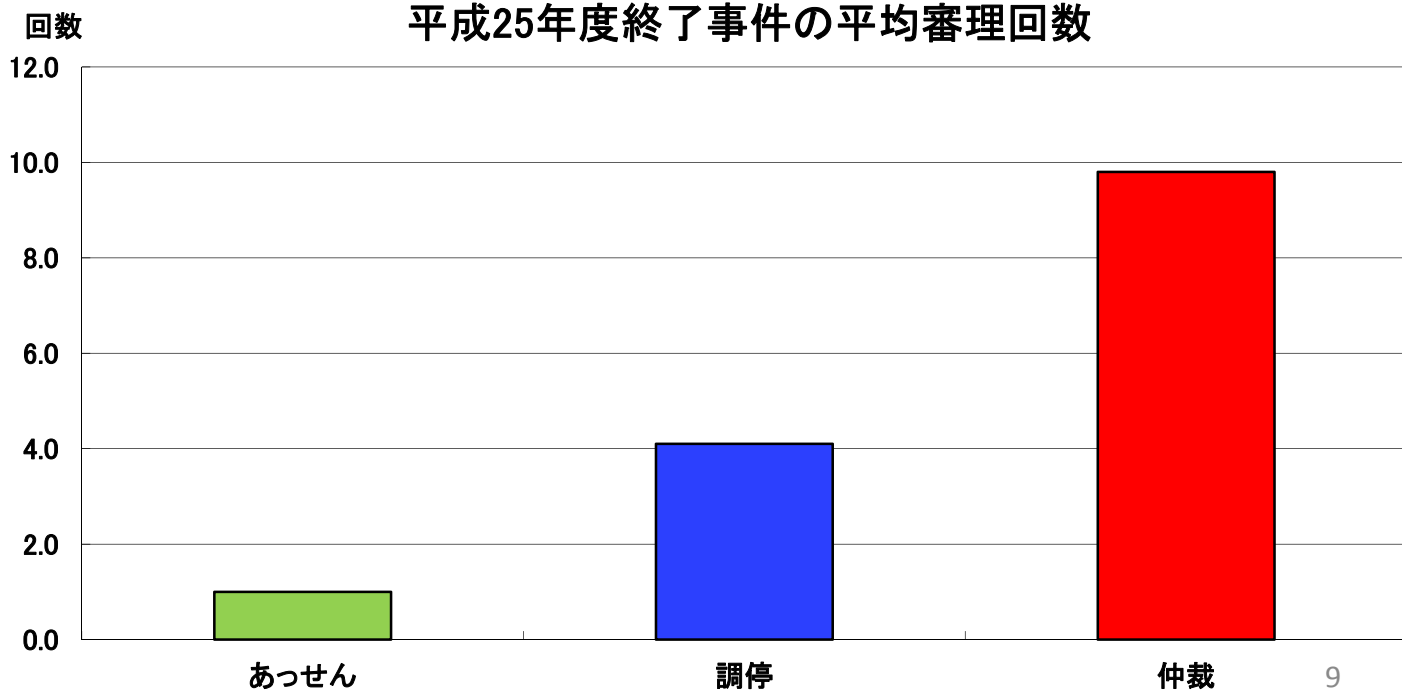
4. 終了事件の平均審理回数

平成25年度終了事件の平均審理回数は、あっせんが1.0回（前年度比2.1回減）、調停が4.1回（前年度比0.2回減）、仲裁が9.8回（前年度比0.3回減）であった。

終了年度・手続別平均審理回数の推移



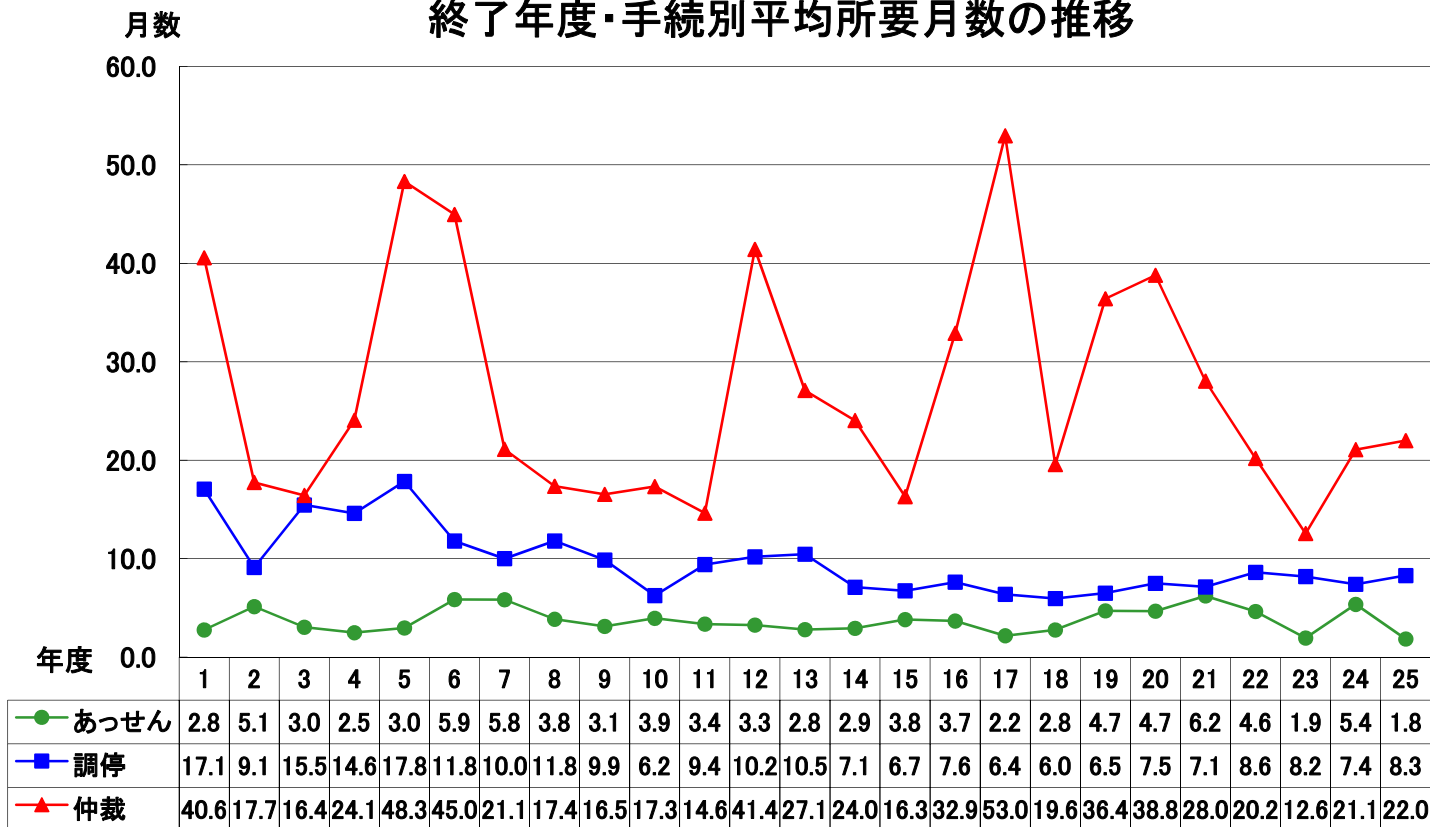
平成25年度終了事件の平均審理回数



5. 終了事件の平均所要月数

平成25年度終了事件の平均所要月数は、あっせんが1.8月（前年度比3.6月減）、調停が8.3月（前年度比0.9月増）、仲裁が22.0月（前年度比0.9月増）であった。

終了年度・手続別平均所要月数の推移



平成25年度終了事件の平均所要月数

